

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2009年5月)

発表日 2009年6月10日(水)

～前年比では87年3月以来のマイナス幅～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4789

(単位:%)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	6月	0.1	1.8	▲0.1	▲0.5	0.1	1.5	1.2	6.5	1.6	10.3
	7月	0.7	1.9	0.2	▲0.5	0.6	1.5	▲0.3	4.7	▲0.2	8.4
	8月	0.0	1.6	0.1	▲0.7	0.1	1.3	▲3.1	0.8	▲2.2	4.0
	9月	▲0.1	1.3	▲0.1	▲0.9	▲0.1	1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0	1.9
	10月	0.3	2.0	0.2	▲0.2	0.2	1.8	0.6	▲0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲2.6	▲2.3	▲0.7	8.3
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲0.3	1.4	0.2	2.7	▲2.4	▲5.8	▲2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲5.3	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.4	3.5	▲3.0	▲6.8	▲2.7	8.3
	4月	0.9	4.1	▲1.4	0.7	0.8	3.6	2.5	▲5.9	6.7	11.9
	5月	1.1	4.9	1.7	2.2	1.0	4.5	1.7	▲5.6	4.1	12.5
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.1	2.8	▲4.1	7.3	18.8
	7月	2.3	7.5	0.7	3.7	1.9	6.5	1.2	▲2.8	2.7	22.2
	8月	0.1	7.6	0.1	3.7	0.2	6.6	0.1	0.5	2.3	27.8
	9月	▲0.6	7.0	▲0.3	3.5	▲0.5	6.3	▲2.9	▲1.5	▲6.6	20.5
	10月	▲2.1	4.5	▲1.1	2.1	▲1.5	4.4	▲7.4	▲9.4	▲11.2	3.6
	11月	▲1.8	2.4	▲1.5	0.1	▲1.5	2.6	▲4.6	▲11.3	▲12.4	▲8.6
	12月	▲1.1	0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	1.1	▲3.8	▲15.0	▲12.2	▲22.9
09	1月	▲1.5	▲0.9	▲0.7	▲1.9	▲1.4	▲0.5	▲0.9	▲13.6	▲4.6	▲24.8
	2月	▲0.4	▲1.8	0.1	▲2.2	▲0.4	▲1.3	0.6	▲13.6	2.2	▲24.3
	3月	▲0.3	▲2.5	▲0.2	▲2.8	▲0.2	▲1.9	3.7	▲7.6	3.5	▲19.5
	4月	▲0.6	▲4.0	0.0	▲1.4	▲0.4	▲3.0	1.3	▲8.6	0.8	▲23.9
	5月	▲0.4	▲5.4	0.2	▲2.9	▲0.3	▲4.3	▲1.6	▲11.6	▲2.2	▲28.5

(出所) 日本銀行

○5月の国内企業物価は前月比▲0.4%

5月の国内企業物価は前月比▲0.4%、前年比▲5.4%とほぼコンセンサス(前月比▲0.3%、レンジ:同▲0.5%~同+0.2%)通りの結果となった。前月比でみると9ヶ月連続でのマイナス、前年比では87年3月以来のマイナス幅となることから、国内企業物価の下落基調が鮮明となる結果であった。

前月比の内訳をみると、電力・都市ガス・水道(前月比▲7.0%、同寄与度▲0.37%ポイント)、鉄鋼(同▲0.9%、同寄与度▲0.05%ポイント)、化学製品(同▲0.7%、同寄与度▲0.05%ポイント)プラスチック製品(同▲0.8%、同寄与度▲0.03%ポイント)、一般機器(同▲0.2%、同寄与度▲0.03%ポイント)などがマイナスに寄与し、石油・石炭製品(同+1.8%、同寄与度+0.09%ポイント)、スクラップ類(同+7.0%、同寄与度+0.03%ポイント)、農林水産物(同+1.3%、同寄与度+0.03%ポイント)などがプラスに寄与した。

電力・都市ガス・水道は、燃料費調整により過去の燃料費の下落が価格に反映されたことから前月比マイナスとなった。また、鉄鋼や化学製品、プラスチック製品などは原材料価格の下落をうけて、引き続き前月比マイナスでの推移が続いた。一方、各国の大規模な経済対策による景気回復期待の高まりから、原油や非鉄金属の先物価格が上昇基調での推移が続いていることから、石油・石炭製品や非鉄金属は前月比プラスとなった。

○消費財の国内品は前年比▲2.9%

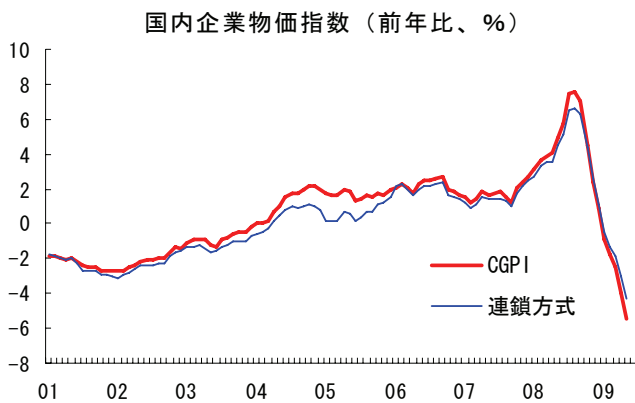
国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲21.2%（4月：同▲21.6%）とマイナス幅が縮小した一方で、中間財は同▲6.8%（4月：同▲4.9%）、最終財は同▲2.1%（4月：同▲0.9%）とマイナス幅が拡大した。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品も同▲2.9%（4月：同▲1.4%）とマイナス幅が拡大した。このことから、消費者物価の財価格も大幅マイナスとなると見込まれる。さらに、景気後退による物価下落圧力の強まりを受けて、サービス価格も下落すると考えられることから、5月の全国消費者物価（生鮮を除く総合）は、前年比▲1.1%（4月：同▲0.1%）とマイナス幅が急拡大すると予想される。

○国内企業物価は夏場にかけて急速にマイナス幅を拡大させる見込み

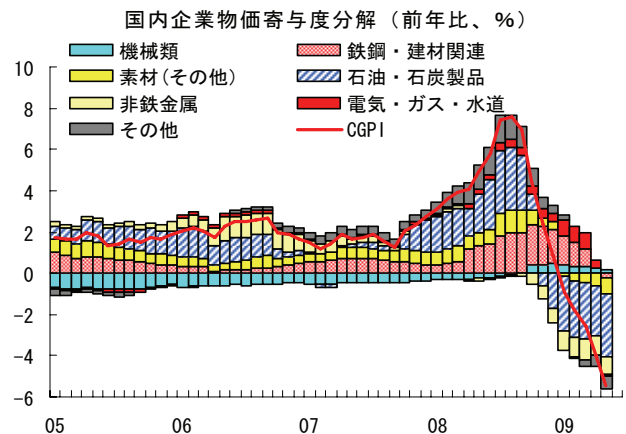
6月の国内企業物価を現時点で入手可能なデータをもとに予測すると、前月比0.0%とほぼ横ばい圏内で推移すると考える。原油、非鉄金属の先物価格がこのところ騰勢を強めてきており、これらが押し上げに寄与すると見込まれる一方で、加工食品や輸送用機器などの値下がりやそれを相殺すると思われることがその理由である。

先行きについて、国内企業物価は前年比のマイナス幅を拡大させていくと考えられる。石油・石炭製品が、昨年の同時期に急激に上昇した裏が出ることから、夏場にかけて急速にマイナス幅を拡大させていくこと、09年度の鉄鉱石価格が前年比▲33%で決着したことを受けて鉄鋼メーカーと家電、自動車など鋼材のユーザーとの間でも09年度の鋼材卸売価格が改定され、これまで高止まりを続けていた輸送用機器、一般機器も下落基調に転じると見込まれること、さらに、輸入小麦の政府売り渡し価格の引き下げの影響が、夏場にかけてパンや麺類などに波及していくことなどがその理由である。

このように、今後は川下段階での値下がりが、国内企業物価の下押し要因となっていくと考えられる。国内企業物価は夏場にかけてマイナス幅を拡大させていくだろう。

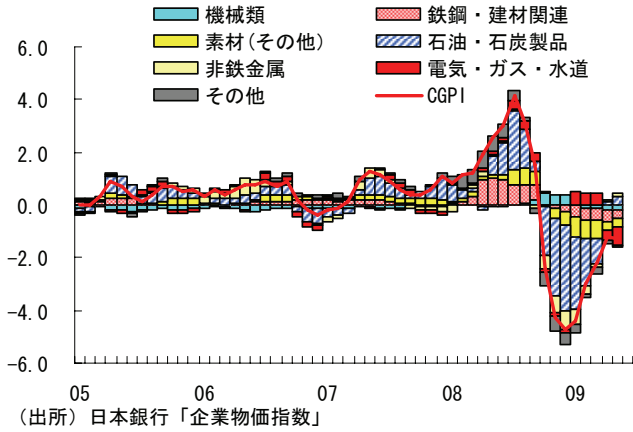


（出所）日本銀行「企業物価指数」

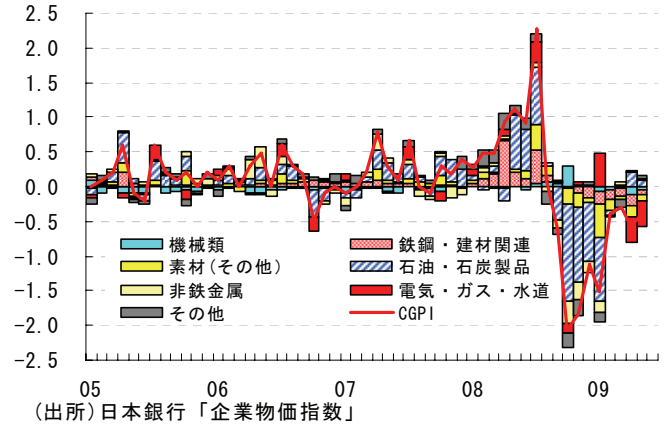


（出所）日本銀行「企業物価指数」

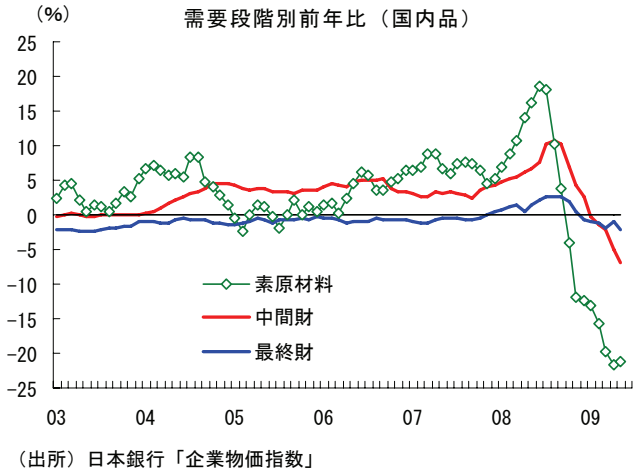
国内企業物価寄与度分解 (3ヶ月前比、%)



国内企業物価 (前月比、%)



需要段階別前年比 (国内品)



需要段階別前年比 (最終財、国内品)

